

## 私たちはCODEです



CODE海外災害援助市民センター (Citizens towards Overseas Disaster Emergency) は、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災の被災当事者をはじめとし、その後、復旧・復興・減災に立ち向かう市民・学者・ジャーナリスト・企業・行政・国際機関・NGOなどの幅広い“市民”が集まる核となる場です。

## なぜCODEを創ったのか

私たちは、阪神・淡路大震災から「支えあいの大切さ」「一人ひとりの尊さ」「くらしと地域が一体化することの大切さ」「ボランティア精神の貴重さ」「救援者自身をサポートすることの重要さ」に気づきました。

阪神・淡路大震災やその後の海外での災害支援の経験に基づいて、自分の命や自分のまちを自分たちで守るために、一人ひとりが主体的に防災・減災を自分のこととして考えること、不幸にして災害が襲ったときには、難局に立ち向かう意欲を持って「新しい社会システムを構築する」ことまで視野に入れる必要があることも学びました。

海外の被災地の人々に対して、少しでも役に立ちたいという思いを持つ市民が大勢いることも、改めて知りました。

救援・復興活動を行うには、専門家だけに委ねるのではなく、幅広い智恵や能力を持つ市民が、問題を共有しながら互いに協力して取り組むことでより成果が上がることも学びました。

企業や行政、国際機関、研究機関、NGOなどの組織に属する人も市民としての意識を持ち、組織そのものも地域を構成する市民の一員として活動することも重要なことを学びました。

私たちは、これらのことを活かすために、より幅広い市民が集まることができる拠点として、CODEという新しい場を創ることを決意しました。

※KOBEは、「神戸市」という都市を指すのではなく、阪神・淡路大震災の被災地・被災者、国内外で救援にかかわった人たち全てを含む地域・コミュニティ・人を表します。海外への活動を念頭に置き、あの地震が海外では“Kobe Earthquake”が通称となっていることから、「KOBEの“市民”」と表現しました。

## CODEの活動

- 被災地支援
- 情報発信
- 人材育成
- 講師派遣
- 国際機関・研究機関との連携
- 地域内国際交流



## 長い目で復興を支援

KOBEの経験を活かし、市民と協働して、海外の被災地の生活再建・復興を支援します。復興には長い時間がかかります。CODEは中・長期的な視点で被災地に寄り添います。

## 現地の内発性を尊重

災害救援においては、被災地の人々が自ら暮らしを立て直すための“内発性を育む”ことが必須です。被災地の人々自身が描き・担う、現地の文化や慣習を反映した復興計画や行動計画づくりを支援します。

## CODEのこころ

KOBEから世界へ  
学びあい・  
支えあいの連鎖を

## 支援の届きにくい人へ

弱い立場の人が、被災によってより不利な立場に置かれ続けられないよう、子ども、女性、障がい者、高齢者、外国人、マイノリティなどへの支援活動を重視します。

## 最後のひとりまで

災害救援は、最後のひとりの人権を回復するまで、直接的に、間接的にかかわることが求められます。「被災者」と一括りにするのではなく、多様な一人ひとりを尊重し、たったひとり、最後のひとりの声にも耳を傾けます。

## CODEの目指すもの

### きずなによる「地球市民力」の向上

国と国とつながれない場合でも、人と人とはいつでもつながることができます。災害を機に各地との交流が続いているように、それぞれに慣習や文化の違いがあることを認めつつ、自然災害に対する共通言語を見だし支えあっていく。CODEは、そのきずなが「地球市民力」の向上に、そして世界の平和につながると確信しています。

### 持続可能で回復力のある社会

防災・減災に取り組むには、地域のコミュニティとくらし、自然環境について考えることが欠かせません。従来の価値観によらない「もうひとつの社会」、つまり地域の自立や自然との共生を目指す持続可能なコミュニティづくりを提案します。これが、事前の備えと災害からの回復力を高めることにつながります。

## 進行中の被災地支援プロジェクト

2019年1月現在、アフガニスタン紛争・貧困（2003年～）、中国四川省地震（2008年～）、ハイチ地震（2010年～）、中国青海省地震（2010年～）、フィリピン台風（2013年～）、ネパール地震（2015年～）、インドネシア・ロンボク島地震、スラウェシ島地震・津波、スンダ海峡火山津波の被災地を支援しています。



アフガニスタン「ぶどうプロジェクト」では、現地協同組合を通じてぶどう畑の再建のための融資を行っています。



ハイチでは、食糧問題と生計の改善につながる農業技術学校の建設を支援しています。



フィリピンでは、被災した漁業コミュニティへのボート支援および周辺産業の活性化に取り組んでいます。